

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第86期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
【会社名】	シーケーディ株式会社
【英訳名】	CKD Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石田 正範
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568)77-1111大代表
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長兼経理部長 内村 侃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目31番1号 シーケーディ株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5402-3620代表
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 丹羽 浩二
【縦覧に供する場所】	シーケーディ株式会社東京支店 (東京都港区浜松町一丁目31番1号 (文化放送メディアプラス)) シーケーディ株式会社大阪支店 (大阪市中央区日本橋一丁目17番17号 (銀泉日本一ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
売上高(百万円)	59,132	58,114	65,886	77,204	84,312
経常利益(百万円)	1,253	1,765	4,049	7,333	9,045
当期純利益(百万円)	1,283	2,657	1,936	4,015	5,182
純資産額(百万円)	22,921	23,645	24,099	30,296	38,046
総資産額(百万円)	65,383	61,203	63,397	67,967	71,719
1株当たり純資産額(円)	360.77	393.08	412.52	481.57	576.03
1株当たり当期純利益(円)	19.96	41.89	31.53	64.64	82.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	18.55	38.53	29.01	59.23	73.22
自己資本比率(%)	35.1	38.6	38.0	44.6	53.0
自己資本利益率(%)	5.7	11.4	8.1	14.8	15.2
株価収益率(倍)	22.3	8.6	22.3	11.4	23.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,455	9,067	1,578	7,473	3,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,395	834	811	1,745	3,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,840	7,351	1,878	1,230	5,652
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	4,563	5,367	4,136	8,745	3,648
従業員数(名)	3,156	3,107	3,093	3,173	3,512
(外、平均臨時雇用者数)	(511)	(450)	(434)	(415)	(373)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第84期の営業活動によるキャッシュ・フローの大幅減少については、売上増加に伴う売掛債権が約46億円増加したこと、在庫が約8億円増加したことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 2 期	第 8 3 期	第 8 4 期	第 8 5 期	第 8 6 期
決算年月	1 4 年 3 月	1 5 年 3 月	1 6 年 3 月	1 7 年 3 月	1 8 年 3 月
売上高 (百万円)	51,846	52,494	63,878	74,548	80,401
経常利益 (百万円)	765	1,720	3,944	6,952	8,481
当期純利益 (百万円)	287	192	1,846	3,871	4,904
資本金 (百万円)	8,943	8,943	8,943	8,943	10,363
発行済株式総数 (株)	64,494,915	64,494,915	64,494,915	64,494,915	67,873,928
純資産額 (百万円)	26,530	24,911	25,628	31,375	38,508
総資産額 (百万円)	64,243	61,819	62,604	66,915	70,444
1 株当たり純資産額 (円)	417.57	414.16	438.77	498.78	583.02
1 株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	12.00	16.00
(内 1 株当たり中間配当額)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(6.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	4.47	2.38	30.00	62.27	77.69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	4.44	-	27.62	57.08	69.31
自己資本比率 (%)	41.3	40.3	40.9	46.9	54.7
自己資本利益率 (%)	1.1	0.7	7.3	13.6	14.0
株価収益率 (倍)	99.6	151.7	23.5	11.8	24.9
配当性向 (%)	200.6	378.2	33.3	19.3	20.6
従業員数 (名)	1,996	2,313	2,224	2,158	2,166
(外、平均臨時雇用者数)	(414)	(371)	(351)	(329)	(278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 8 3 期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果 1 株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3. 第 8 3 期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

4. 第 8 4 期の 1 株当たり配当額には、創立 60 周年記念配当 1 円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和18年 4月	日本電気(株)(当時住友通信工業(株))、川崎重工業(株)(当時川崎航空機工業(株))、(株)小糸製作所、住友金属工業(株)、東洋紡績(株)の5社出資により「日本航空電機株式会社」として名古屋市に資本金1,000万円を以って設立。
20年10月	社名を「中京電機株式会社」と改称。
35年 5月	中京精機(株)設立。(昭和53年11月に社名を、「シーケーディ精機(株)」に変更)
36年 6月	愛知県小牧市に新工場を建設し移転。
36年10月	日本ソレノイド工業(株)設立。(昭和53年10月社名を「シーケーディ東京販売(株)」に変更)
37年 5月	本社所在地を愛知県小牧市とする。
37年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
38年 6月	日本コントロールズ(株)設立。(昭和53年1月に社名を「シーケーディコントロールズ(株)」に変更)
38年12月	中京興業(株)設立。(昭和53年10月に社名を「シーケーディ中部販売(株)」に変更)
40年 9月	当社発祥の地(名古屋市)に中京ビル(CKD第一ビル)竣工。
46年 2月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
48年 9月	梅田機器販売(株)設立。(昭和52年4月社名を「シーケーディ大阪販売(株)」に変更)
50年 4月	第56期(昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで)より営業年度を半年から1年に変更。
52年 4月	シーケーディ東部販売(株)及びシーケーディ西部販売(株)設立。
54年 7月	社名を「シーケーディ株式会社」と改称。
54年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
59年 4月	シーケーディプレジジョン(株)設立。
59年 8月	マレーシアに「M-CKD PRECISION SDN.BHD.」設立。
63年 5月	タイに「CKD THAI CORPORATION LTD.」設立。 「Templeton, Kenly & CO.」を買収(昭和63年7月に社名を「CKD CREATEC CORPORATION」に変更。)
63年 6月	「シーケーディグローバルサービス(株)」を設立。
平成 元年 3月	台湾省新竹市に「台湾旭開理股份有限公司」設立。
元年 6月	シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE.LTD.」設立。
4年 7月	中国無錫市に「無錫喜開理気動工業有限公司」設立。
6年10月	タイに「CKD SALES THAI CO.LTD.」設立。
7年10月	CIリニューアルにより新コミュニケーションネーム「CKD」を制定。
12年 1月	100%子会社の「シーケーディコントロールズ(株)」を吸収合併。
12年10月	100%子会社の「シーケーディ精機(株)」、「シーケーディプレジジョン(株)」を吸収合併。
13年 3月	「CKD CREATEC CORPORATION」を売却。
13年10月	中国上海市に「喜開理(上海)機器有限公司」設立。
14年 8月	韓国ソウル特別市に「CKD韓国(株)」設立。
15年 1月	シーケーディ東部販売(株)、シーケーディ東京販売(株)、シーケーディ中部販売(株)、シーケーディ大阪販売(株)及びシーケーディ西部販売(株)の販売事業を当社に統合。
15年 1月	中国無錫市に「喜開理(中国)有限公司」設立。
15年 3月	シーケーディ東部販売(株)、シーケーディ東京販売(株)、シーケーディ大阪販売(株)及びシーケーディ西部販売(株)の国内販売子会社4社を解散。
15年12月	シーケーディ(株)ヨーロッパ支店開設。
16年 7月	シコク精工(株)がシーケーディ中部販売(株)を吸収合併。
16年 8月	喜開理(中国)有限公司と無錫喜開理気動工業有限公司を統合。
17年 1月	CKD SALES THAI CORPORATION.LTD をCKD THAI CORPORATION.LTDへ営業統合。
17年 3月	小牧工場内に新本社ビルを竣工。
17年 5月	「台湾旭開理股份有限公司」解散。
17年 7月	シーケーディ(株)台湾支店開設。

(注) 平成18年5月、1単元の株式数を、1,000株から100株に変更

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び関係会社等）が営んでいる主な事業の内容及び各関係会社等の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

事業の内容

当社グループの事業は大別して各種の自動機械装置及び各種機器の製造販売であります。

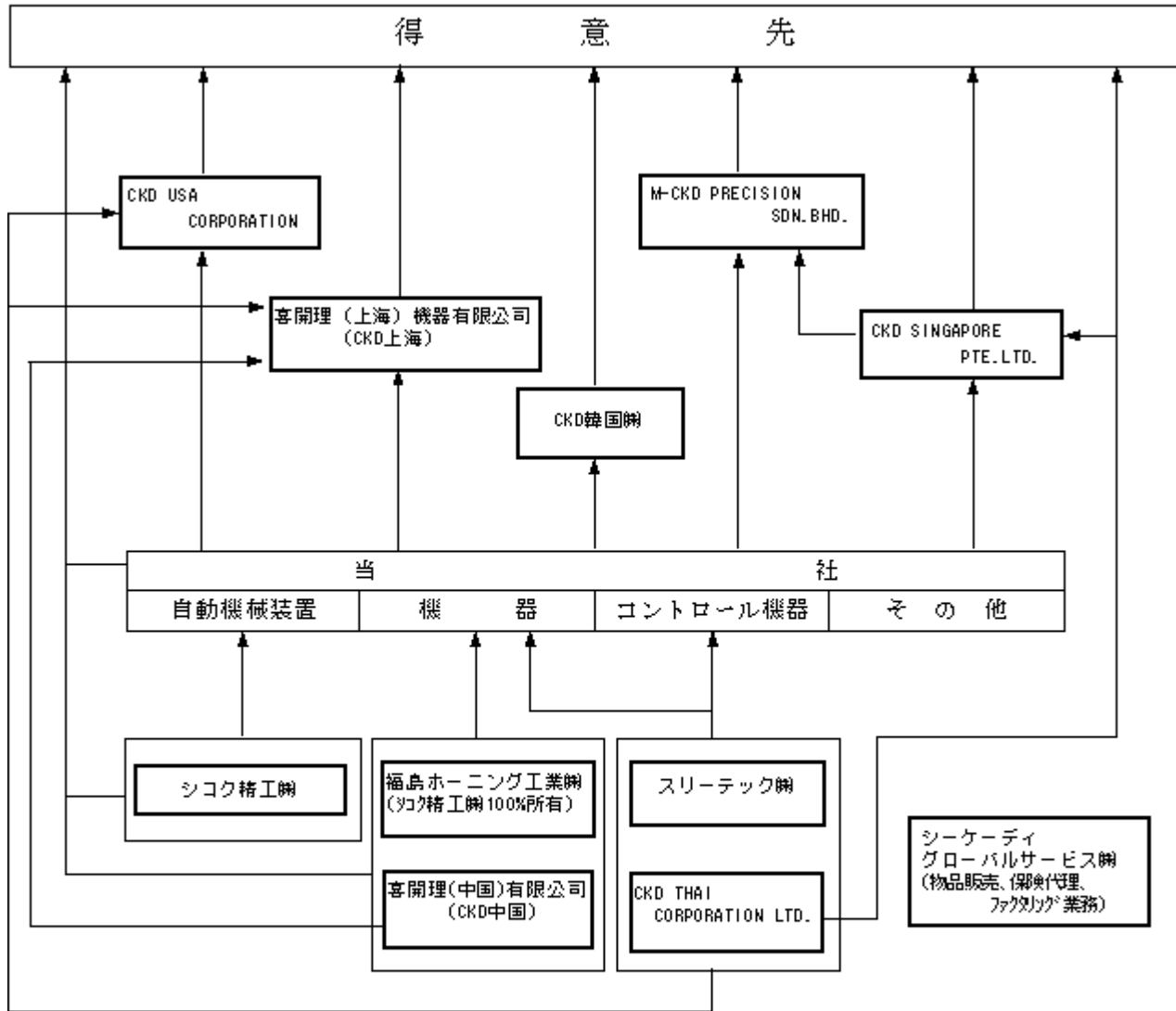
事業の種類別 セグメントの名称	機 種	主 な 製 品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム、画像処理検査システム、三次元はんだ印刷検査機
機 器 部 門	省 力 機 器	インデックスユニット、ダイレクトドライブアクチュエータ、ピックアンドプレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆 動 機 器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ、電動シリンダ、ショックキラー
	空気圧関連機器	F.R.Lユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、継手、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア、パネル、メインラインフィルタ、循環式水冷却装置、流量センサ、ガス精製装置
	流体制御機器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
コントロールズ部門	コントロール機器	A Cソレノイド、D Cソレノイド、油圧用ソレノイド、温水用水用制御機器、ガス機器用制御機器、油燃焼用制御機器、制御用モータ、飲料水用機器

関係会社等と事業の位置づけ

- 自動機械装置 : 当社（以下シーケーディ(株)という）が製造し、直接販売を行っております。
また、シコク精工(株)が機械部品を製造し、シーケーディ(株)が仕入れております。
- 機 器 : 福島ホーニング工業(株)とスリーテック(株)が製造し、シーケーディ(株)が仕入れたものとシーケーディ(株)が製造したものを、シーケーディ(株)が直接販売しております。
- コントロール機器 : スリーテック(株)が製造し、シーケーディ(株)が仕入れたものとシーケーディ(株)が製造したものを、シーケーディ(株)が直接販売しております。
- 海外での事業 : CKD USA CO. はシーケーディ製品を輸入し、北米地域等で販売を行っております。
CKD SINGAPORE PTE. LTD. はシーケーディ製品を仕入れ、東南アジアに直接販売するほか、M-CKD PRECISION SDN. BHD. へ販売しております。
CKD THAI CO. LTD. は駆動機器、空気圧関連機器及びコントロール機器を製造し、シーケーディ(株)、CKD SINGAPORE PTE. LTD. 等の関係会社及びタイ国内へ販売しております。
M-CKD PRECISION SDN. BHD. は空気圧制御機器及び駆動機器を製造し、シーケーディ製品とともに東南アジアへ直接販売しております。
喜開理（上海）機器有限公司（CKD上海）は、シーケーディ製品及び喜開理（中国）有限公司（CKD中国）より製品を仕入れ、中国国内に販売しております。
CKD韓国(株)はシーケーディ製品を仕入れ、機器製品を韓国国内に販売しております。
喜開理（中国）有限公司（CKD中国）は、空気圧関連機器を製造し、シーケーディ(株)及び喜開理（上海）機器有限公司（CKD上海）に販売しております。
- その他 : シーケーディグローバルサービス(株)はグループ各社及び従業員への物品販売、保険代理業及びファクタリング業務を行っております。
前期において連結子会社でありました台湾旭開理股份有限公司は平成17年10月、無錫喜開理気動工業有限公司は平成17年12月で清算を結了し登記が完了したため、連結の範囲から除いております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

企業集団の系統図



注1.

CKD EUROPE B.V.

注1.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

→ 製品の流れ 連結子会社 非連結子会社

注1. CKD EUROPE B.V. 及びCKD SALES THAIは、休眠会社であります。

注2. 前期において連結子会社でありました台湾旭開理股份有限公司は平成17年10月、無錫喜開理気動工業有限公司は平成17年12月で清算を結了し登記が完了したため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関 係 内 容
(連結子会社) シコク精工(株)	高知県 宿毛市	(百万円) 10	自動機械製品	% 100.0	自動機械製品の部分品を製造。役員兼務あり。
福島ホーニング 工業(株)	大阪市 住之江区	30	機器製品	100.0 (100.0)	機器製品を製造。役員兼務あり。
スリーテック(株)	愛知県 春日井市	10	コントロール 製品	100.0	コントロール製品及び機器製品を 製造。役員兼務あり。
シーケーディ グローバルサー ビス(株)	愛知県 小牧市	12	物品販売 保険代理 ファクタリン グ業務	100.0	物品販売、保険代理業及びファク タリング業務。役員兼務あり。
CKD THAI CORPORATION LTD.	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 200,000	コントロール 製品 機器製品	100.0	コントロール製品及び機器製品を 製造している他、同製品及び当社 機器製品を自国内を中心に販売。 役員兼務あり。
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 250	機器製品 自動機械製品	100.0	機器製品及び自動機械製品を東南 アジアを中心に販売。役員兼務あ り。
CKD USA CORPORATION	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	機器製品	100.0	機器製品の北米を中心とした販 売。役員兼務あり。
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	マレーシア	千リンギット 250	機器製品	100.0	機器製品の製造及び自国内を中心 とした販売。役員兼務あり。
CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED	タイ国 バンコク	千パーツ 5,000	機器製品 コントロール 製品	100.0	現在休眠中であります。
喜開理(中国)有 限公司 (注)3	中国 無錫市	千元 136,135	機器製品	100.0	機器製品の製造及び販売。
喜開理(上海)機 器有限公司	中国 上海市	千元 12,414	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販 売。役員兼務あり。
C K D 韓国(株)	韓国 ソウル特別市	千ウォン 300,000	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販 売。役員兼務あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの部門名を製品に置換え記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3. 喜開理(中国)有限公司は特定子会社であります。
 4. 前期において連結子会社でありました台湾旭開理股份有限公司は平成17年10月、無錫喜開理気動工業有
 限公司是平成17年12月で清算を結了し登記が完了したため、関係会社の状況から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動機械部門	422 (22)
機器部門	2,481 (323)
コントロールズ部門	487 (22)
全社(共通)	122 (6)
合計	3,512 (373)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマーおよび嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 「全社」は、提出会社の一般管理部門(人事、経理、総務等)及び連結子会社シーケーディグローバルサービス㈱の従業員数であります。
3. 前連結会計年度に比べ、339人増加しておりますが、主として機器部門における海外拠点の現地人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,166 (278)	40.5	18.5	6,515,266

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマーおよび嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

名称 JAMシーケーディ労働組合
組合員 1,848人
その他 労使関係は安定しており、当期における特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰が長期化する様相を呈するなど、事業環境といたしましては先行きに不安要因を残しておりますが、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も好調に推移するなど堅調な内需の拡大に加え、アジア経済の高成長による輸出など外需の伸びを背景に、全体的に回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、エレクトロニクス業界の大型フラットパネルディスプレイ（FPD）への活発な設備投資を受け、液晶テレビ用バックライト製造設備の受注を大幅に伸ばすことができました。また、下期からは半導体関連業界の需要が活発となり、自動車関連業界からの受注も好調に推移してまいりました。

この結果、前期に続き前年比で増収増益となり、経常利益、当期純利益におきましては2期連続で過去最高利益を更新いたしました。当期の売上高は843億12百万円（前期比9.2%増）、経常利益は90億45百万円（前期比23.3%増）、当期純利益は51億82百万円（前期比29.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、連結売上高にはセグメント間の取引を含めております。

自動機械部門では、機械本体、新規設計部品で売上計上基準を変更いたしました。液晶テレビ用バックライト製造装置が活況を呈し、また、三次元はんだ印刷検査装置も堅調に推移したことから、連結売上高は183億31百万円（前期比28.3%増）、営業利益は29億30百万円（前期比47.4%増）となりました。

機器部門では、自動車関連業界、FPD業界の好調に加え、半導体関連業界の設備投資意欲の回復により、連結売上高は608億4百万円（前期比5.7%増）、営業利益は87億90百万円（前期比3.7%増）となりました。

コントロールズ部門では、不採算機種種の整理が進みましたが水用機器の受注増により、連結売上高は59億30百万円（前期比4.2%増）、営業利益は売価ダウンにより2億53百万円（前期比0.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、連結売上高にはセグメント間の取引を含めておりません。

液晶用バックライト製造装置の活況に支えられ、日本の売上高は805億88百万円（前期比7.9%増）、営業利益は143億56百万円（前期比19.2%増）となりました。

アジアにつきましては、営業拠点の増設等販売体制を強化した中国や及び自動車業界が好調なタイに支えられ、売上高は87億89百万円（前期比18.7%増）、営業利益は2億60百万円（前期比55.8%増）となりました。

その他の地域につきましては、自動車業界が好調な米国市場に支えられ、売上高は11億75百万円（前期比11.5%増）、営業利益は31百万円（前期比106.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億96百万円（前期比58.3%減）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は39億40百万円（前期比47.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加による資金の増加、退職給付引当金の減少、売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は35億25百万円（前期比102.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による資金の減少であります。

財務活動の結果使用した資金は56億52百万円（前期比359.3%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入、社債の償還による支出、借入金の返済による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動機械部門	19,586	137.1
機器部門	60,126	104.8
コントロールズ部門	5,892	103.5
合計	85,605	110.7

- (注) 1. 金額は販売価格により、セグメント間の取引については相殺消去した数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
自動機械部門	32,005	228.3	21,137	340.6

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動機械部門	18,326	128.2
機器部門	60,056	105.0
コントロールズ部門	5,930	104.2
合計	84,312	109.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益構造を変革する諸施策を実行し、景気の動向に左右されることなく、継続的に収益を確保できる強靱な収益基盤を確立してまいりました。

今後はさらに拡大成長していくために経営の軸足を成長戦略へシフトしており、昨年1年間で飛躍へ挑戦するためのインフラ整備や組織改革は一応の目処がついたと考えております。今年度は「挑戦」ではなく「実践」する年であると位置付け、「飛躍の実践」をスローガンとし、将来の市場を見極めた商品開発を強化し、品質重視でお客様満足度を向上させ、販売方策重視で売上拡大を図り、中長期にわたる継続した増収・増益を達成するべく取り組んでまいります。

また、経営管理の面では、新たに発足したCSR推進室の活動強化に加えて、法令順守とリスクに対応した社内業務改革とその統制システムを構築するための「内部統制プロジェクト」や機器製品の輸出増加に対応し、国際的な平和および安全維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施し、継続的發展を確保することを目的とする「安全保障輸出管理室」を設置する等、組織活動を通じ企業価値の増大を図ってまいります。

営業面では、本部機能を強化いたしました。中期目標に向けた市場拡大策であるメーカー営業活動と地区営業部門への支援体制および現有市場における販売実績を維持し拡大するための代理店政策の強化を目指してまいります。また、販売ネットワークシステムを活用した営業の効率アップ、情報のスピードアップを推進し、国内のシェアアップを図るべく、好調な業界を中心にターゲット市場を決めた営業展開を行い、新商品を投入することにより売上拡大を図ってまいります。

海外拠点については、中国市場では、CKD上海の営業拠点を2005年度は4拠点増設し、全17拠点の体制といたしました。現地幹部社員の増強、受発注管理等インフラの整備により、更なる売上拡大を図ってまいります。引き続き好調な半導体業界を中心に、活発な設備投資が続いております韓国については、CKD韓国を主体とした販売代理店の活用、現地生産体制の強化、サービス体制の強化、新規ユーザーの開拓を進めております。CKDタイは、好調な自動車関連業界の設備投資等に対応し、順調に売上を伸ばしております。米国では、CKD-USAが半導体・自動車業界を中心に売上を拡大しております。欧州では、欧州支店を通じて日系企業へのサービス強化を実施してまいります。

生産面では、液晶用バックライト製造装置の受注が、国内のみならず海外のお客様からも増えており、希望納期への対応が難しい状況になっております。このため、更なる受注の拡大と納期対応のため本社工場内に新棟を建設いたします。この生産体制の増強により月4台の生産能力を月6台に増やし、お客様の要求納期に添えてまいります。

機器部門につきましても、自動車関連業界の好調が維持されていることに加え、昨年度下期以降には半導体製造装置関連の機器商品の需要が回復し、予想以上のスピードで受注が伸びてきており、生産能力の向上のために四日市事業所内に機器関係の新たな生産工場を建設いたします。

中国およびタイの生産拠点は、日本向け商品の拡大と現地企業および現地日系企業の積極的な設備投資に支えられ、順調に業績を伸ばしております。今後、現地販売拡大に合わせて生産を拡大してまいります。

開発面では、お客様に喜んでいただける商品を継続的に開発し、採用していただくことにより市場占有率も上がり、利益に貢献することができると考えております。そのためには、お客様が将来どのような機能の商品を要求するのかを見極め、必要な要素技術の開発を含め、スピードを上げて商品の開発を行うことが重要であると考えております。

開発体制を強化するために発足した「開発統括部」は、マーケティング重視の開発企画の充実と、事業の柱となる次期商品群の開発を「プロジェクト体制」で推進し、当社が最も得意とする「流体制御および自動化」の技術を活用することにより、競争力のある新商品の開発にスピードを上げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画通りに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品を保証するコストの発生並びに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。

当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失または需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東海地震に関するリスク

当社の事業部門である自動機械部門、機器部門、コントロール部門は愛知県、三重県を主要な拠点としております。近年、愛知県、三重県を含む東海地方では、東海地震発生の可能性が議論されておりますが、このような大地震の発生に備え、情報システムのハードウェアについては、東京都江東区の免震施設に移設したほか、災害時には最短期間で事業の復旧を行い、ビジネス活動への影響及び地域社会への影響を最小にするため、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。また、災害発生時に、被災者（社員及び家族を含む）の救援と業務復旧を迅速に行うための体制を整えております。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ネットワークセキュリティに関するリスク

当社グループはネットワークのセキュリティを施し万全を期しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害に対するネットワークセキュリティが確保されているわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険にも加入しておりません。これらの事態が生じた場合、企業の信用失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための費用負担など当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「お客様のニーズを的確に対応した商品」や「環境負荷低減商品」を市場に投入するために、生産・販売・開発の各部門が一体となり、スピードを上げた開発活動を継続的に進めております。

開発体制の強化を目的に発足した「開発統括部」においては、基幹商品の長期ビジョンを明確にし、具体的な商品開発につなげるため商品企画機能を強化しました。

事業の核となる次期商品群の開発は「プロジェクト体制」で推進し、当社が最も得意とする「流体制御および自動化技術」を活用し、競争力のある商品開発にスピードを上げ取り組んで参ります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発項目は次の通りであります。なお当連結会計年度の研究開発費は24億19百万円であり、各事業部門に配分できない基礎的研究費用79百万円が含まれております。

(1) 自動機械部門

包装機分野においては、医薬品用PTP包装機械を中心に開発に取り組んでおります。環境負荷低減を開発コンセプトとし好評を頂いているFBP-600Eのシリーズ拡大と、その周辺機械およびシステムの開発に現在取り組んでおります。電子基板の実装関連では、コア技術である3次元画像処理技術をさらに高め、高精度、高速化に対応した新型はんだ印刷検査機のシリーズ拡大を展開しております。また、照明関連設備では液晶テレビの需要拡大により、バックライト(CCL)の製造システムの開発を継続的に進めており、バックライトの長尺化を踏まえたシリーズ化を展開しております。研究開発費の金額は2億91百万円であります。

(2) 機器部門

半導体、フラットパネルディスプレイ、光ディスク、自動車の各業界における活発な需要に対応した機器商品を開発しております。半導体関連では、高集積化の流れが加速的に進む中、市場からの流体制御に関する様々なご要求にシステム・ユニット商品を提案、また後工程では電子部品等の微細ワークから自動車製造等の大物・重量ワークまで幅広い用途に応える新真空システム機器「セルボックス」を発売いたしました。フラットパネルディスプレイ関連では、ガラスが大型化となり大流量化に向かう中でニーズの高まる「ウォータハンマー低減バルブ」、昨年発売し順調に売上を伸ばしている当社の薄膜技術を応用した小型流量センサ「ラピフロー」と当社コア技術のソレノイド技術を活用した「流量コントローラ」の対応流体のシリーズを追加発売いたしました。自動車関連では、昨年発売したRoHS指令に対応した環境対応商品で性能も向上させた「グローバルシリンダ」に続き、中間停止、異常時の緊急停止、落下防止を目的とした「ブレーキ付きシリンダ」を発売いたしました。研究開発費の金額は19億70百万円であります。

(3) コントロールズ部門

価格競争力を強化するため、海外生産に適した設計を検討し、引き続きコストダウンに注力した取り組みを続けます。研究開発費の金額は77百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成18年3月31日現在)において判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は前期比37億52百万円増加し、717億19百万円となりました。このうち流動資産合計は前期比34億37百万円増加の487億12百万円となりました。主な増減は、転換社債の償還と納税を主因に現金及び預金が50億84百万円減少いたしましたが、一方、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金と営業未収入金を合わせた売上債権が58億6百万円の増加、及びたな卸資産25億78百万円の増加であります。

固定資産合計は、前期比3億14百万円増加し、230億6百万円となりました。主な増減は、株式取得に伴い投資有価証券が10億44百万円の増加、一方、子会社の台湾旭開理股份有限公司の清算等による有形固定資産2億39百万円の減少、及び投資その他の資産では、退職給付引当金減少等による繰延税金資産6億63百万円の減少であります。

負債合計は、前期比39億63百万円減少し、33.6億72百万円となりました。このうち流動負債合計は前期比42億52百万円減少し、25.2億44百万円となりました。主な増減は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が46億67百万円増加いたしましたが、一方、転換社債の償還により一年内償還予定の転換社債が65億98百万円の減少、及び借入金の返済により一年内返済予定の長期借入金19億40百万円の減少であります。

固定負債合計は前期比2億89百万円増加し、84億28百万円となりました。主な増減は、転換社債型新株予約権付社債の発行により社債16億65百万円の増加いたしましたが、一方、特別掛金の支払増加に伴う退職給付引当金11億65百万円の減少であります。長期と短期の借入金を合計した金融機関の借入金は、前期比25億55百万円減少し24億13百万円となりました。社債を含めた有利子負債の合計は40億78百万円です。

株主資本は前期比77億50百万円増加し、380億46百万円となりました。これは、利益剰余金が42億71百万円増加したこと、および、社債が転換されたことにより、資本金及び資本剰余金合わせて28億35百万円増加したことが主な要因であります。これにより株主資本比率は8.4%改善し、53%に上昇しております。1株当たり株主資本も94円46銭増加し576円3銭となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は39億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億48百万円、仕入債務の増加43億91百万円による資金の増加、また、退職給付引当金の減少11億67百万円、売上債権の増加41億56百万円、たな卸資産の増加24億44百万円、法人税等の支払い39億93百万円による資金の減少によるものであります。投資活動の結果使用した資金は35億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億36百万円、投資有価証券の取得による支出5億74百万円、有形固定資産売却による収入4億57百万円によるものであります。財務活動の結果使用した資金は56億52百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入45億円、社債の償還による支出66億17百万円、借入金返済26億58百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は36億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億96百万円減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、自動機械部門において液晶用バックライト製造装置が活況を呈し、機器部門においても自動車業界、FPD業界が好調で前期比71億8百万円、9.2%増加の843億12百万円を達成いたしました。原価率につきましては、前期の70.3%から71.6%へ1.3%悪化しております。これは、自動機械部門の売上計上基準を変更したことに伴い、運賃、梱包費及び製品納入後の調整費用を販売費から売上原価へ変更したこと、また、原材料の高騰により材料費が増加したことによるものであります。営業利益は89億47百万円であり、経常利益は為替差益の影響により、営業利益を上回る90億45百万円となりました。当期純利益は、特に固定資産処分損3億16百万円を特別損失に計上し、税金費用を差し引き51億82百万円となりました。これにより昨年に引き続き経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新いたしました。1株あたり当期純利益は17円46銭増加し82円10銭になりました。

(4) 次年度の経営方針と見通しについて

当社グループの次年度の経営方針は次の通りであります。

今後のわが国経済は、原油価格の高騰を背景としたコスト上昇や、日銀による量的金融緩和政策の解除に伴う長期金利の上昇、先行き不透明な為替相場等懸念材料はありますが、民間設備投資が堅調に推移し景気は底堅いものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、自動機械部門においては、液晶テレビ用バックライトの旺盛な設備投資に応え、機器部門においても、自動車、半導体関連業界を中心に国内及び海外の主要メーカーの設備投資へ対応することにより受注・売上高を確保する見込みであります。

次期の業績見通しは、中間期で売上高470億円、経常利益55億円、当期純利益32億円、通期で売上高940億円（前期比11.5%増）、経常利益110億円（前期比21.6%増）、当期純利益64億円（前期比23.5%増）を計画いたしました。通期の1株あたりの当期純利益は96円90銭を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、管理棟改装及び国内事業所の建物附属設備の改造を主な目的として建物及び構築物に4億21百万円、新製品関連及び設備更新を主な目的として機械装置及び運搬具に9億13百万円、工具器具及び備品に8億21百万円、その他の設備を含めて合計22億26百万円となりました。

自動機械部門では、管理棟改装、テント倉庫を主な目的として建物及び構築物に1億14百万円、設備更新を主な目的として機械装置及び運搬具に1億42百万円、その他を含めて3億3百万円となりました。

機器部門では、管理棟改装、四日市プレハブ2棟を主な目的として建物及び構築物に2億64百万円、新製品関連、設備更新及び喜開理中国有限公司の設備投資を主な目的として機械装置及び運搬具に6億64百万円、工具器具及び備品に6億56百万円、その他を含めて16億97百万円となりました。

コントロールズ部門では、設備更新を主な目的として機械装置及び運搬具に1億3百万円、その他を含めて1億37百万円となりました。

全社資産では、建物附属設備の改造を主な目的として建物及び構築物に43百万円、その他を含めて87百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な工場を国内4ヶ所で運営しております。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	自動機械部門 機器部門 全社共通	2,423	860	324 (79,399)	359	3,969	869
春日井事業所 (愛知県春日井市)	機器部門 コントロールズ部門	1,356	1,186	2,590 (34,468)	441	5,575	452
犬山事業所 (愛知県扶桑町)	機器部門	410	527	69 (15,277)	66	1,074	157
四日市事業所 (三重県四日市市)	機器部門	1,159	1,496	985 (78,607)	219	3,862	236

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

3. 上記のほか主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社工場 (愛知県小牧市)	全社共通	コンピュータ・パソコン 関係費用	203

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	工具器具 及び備品	合計	
喜開理(中国) 有限公司 (中国江蘇省無錫市)	機器部門	569	410	(143,658)	192	1,173	304

(注) 土地は、借地であり借地権として無形固定資産に81百万円計上しております。面積については()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画していません。設備計画は国内においては原則的に提出会社で作成しており、海外においても一部の連結子会社を除き提出会社が策定しています。

なお、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 延べ床面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
シーケーディ 株式会社	愛知県 小牧市	自動機械部門 及び共用	自動機械製品 組立工場 (建物)	1,500		自己資金	平成18年 6月	平成18年 12月	6,192㎡
シーケーディ 株式会社	三重県 四日市市	機器部門	機器製品 加工組立工場 及び管理棟 (建物)	2,800		自己資金	平成18年 7月	平成18年 12月	20,016㎡

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会において定款の変更(「当社の発行する株式の総数は2億3,300万株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」を、「当社の発行可能株式総数は2億3,300万株とする。」)を行いました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	67,873,928	67,873,928	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	-
計	67,873,928	67,873,928	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から提出日までに転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,363,528	5,363,528
新株予約権の行使時の払込金額(円)	839	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月27日 至平成21年4月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 839 資本組入額 420	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,665	1,665

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものと致します。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日	3,379	67,873	1,419	10,363	1,415	11,145

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	29	175	91	-	4,766	5,131	-
所有株式数 (単元)	-	40,274	538	4,226	11,328	-	11,062	67,428	445,928
所有株式数の 割合(%)	-	59.72	0.80	6.27	16.80	-	16.41	100	-

(注) 1. 自己株式1,824,129株は、「個人その他」に1,824単元及び「単元未満株式の状況」に129株含めて記載しております。

2. 平成18年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,129	16.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,900	10.17
資産管理サービス信託銀行(株)信託B口	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,632	5.35
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	1,900	2.80
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27-2	1,860	2.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	1,581	2.33
CKD持株会	愛知県小牧市応時二丁目250	1,487	2.19
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18-24	1,374	2.02
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,234	1.82
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,175	1.73
計	-	32,274	47.55

(注) 上記のほか、当事業年度末において保有する自己株式1,824千株(2.69%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,604,000	65,604	-
単元未満株式	普通株式 445,928	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	67,873,928	-	-
総株主の議決権	-	65,604	-

(注) 平成18年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーケーディ株式会社	愛知県小牧市応時 二丁目250番地	1,824,000	-	1,824,000	2.69
計	-	1,824,000	-	1,824,000	2.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本として、業績を考慮した上で決定いたします。

内部留保資金については、将来の事業拡大に必要な研究開発投資、設備投資などの成長投資の資金需要に充当してまいります。

当86期末の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績が過去最高利益を更新したこと、および今後の業績向上と、より積極的な株主の皆様への利益還元を考慮して、期末配当金を従来予想6円から10円に増配し、年間で16円とすることといたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	812	525	720	830	1,969
最低(円)	290	270	342	571	693

(注) 期別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,070	1,357	1,542	1,950	1,835	1,969
最低(円)	962	996	1,310	1,420	1,524	1,499

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	石田 正範	昭和17年 6月 1日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 2年 5月 シーケーディ西部販売㈱ 取締役社長 平成 6年 4月 シーケーディ東京販売㈱ 取締役社長 平成 9年 6月 当社取締役 総務部長・広告宣伝部長 平成11年 4月 当社取締役 営業本部長 平成11年 6月 当社代表取締役専務 営業本部長 平成13年 6月 当社代表取締役副社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現)	29
代表取締役	専務執行役員・ 生産統括担当・ 自動機械事業 本部長・ 環境担当・ 安全保障輸出管 理最高責任者・ 基幹業務推進 プロジェクトリ ーダー	本多 清	昭和16年10月30日生	昭和45年 2月 当社入社 平成 8年 5月 シーケーディ東部販売㈱ 取締役社長 平成10年10月 当社ファインシステム事業部長 平成14年 1月 当社取締役 生産本部長・ 生産本部小牧自動機械事業所長 平成15年 6月 当社取締役 常務執行役員・ 生産本部長・ 生産本部小牧自動機械事業所長 平成17年 3月 当社取締役 常務執行役員・ 自動機械事業部本部長 平成17年 6月 当社代表取締役 専務執行役員・ 自動機械事業部本部長 平成18年 4月 当社代表取締役 専務執行役員・ 生産統括担当・自動機械事業本部長・ 環境担当・ 安全保障輸出管理最高責任者・ 基幹業務推進プロジェクトリーダー (現)	19
取締役	常務執行役員・ 営業本部長	梶本 一典	昭和31年11月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成12年 3月 C K D東京販売(株) 営業部長 平成13年 5月 C K D大阪販売(株) 取締役社長 平成16年 6月 当社取締役 執行役員・営業本部長 平成17年 6月 当社取締役 常務執行役員・ 営業本部長(現)	12
取締役	常務執行役員・ 人事部長	岸尾 正明	昭和20年11月14日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年12月 当社冷熱事業部製造部長 平成15年 5月 当社人事部長 平成15年 6月 当社取締役 執行役員・ 人事部長 平成17年 6月 当社取締役 常務執行役員・ 人事部長(現)	18
取締役	執行役員・ 財務部長・ 経理部長・ 内部統制プロ ジェクトリ ーダー	内村 侃	昭和21年 2月13日生	平成12年 1月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役 経営企画部長 平成15年 6月 当社取締役 執行役員・経理部長・ 経営企画部長 平成17年 6月 当社取締役 執行役員・財務部長 平成18年 6月 当社取締役 執行役員・財務部長・ 経理部長・ 内部統制プロジェクトリーダー(現)	19
取締役	執行役員・ 生産本部長	金田 堅	昭和25年10月27日生	昭和44年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員・生産本部春日井事業 所長 平成17年 3月 当社執行役員・生産本部長 平成17年 6月 当社取締役 執行役員・生産本部長 (現)	10
取締役		岩崎 秀雄	昭和21年 5月 4日生	昭和45年 3月 日本電気㈱入社 平成15年 4月 同社支配人 平成15年 6月 当社取締役(現) 平成15年 7月 日本電気㈱ 執行役員 平成18年 4月 同社 顧問(現)	-
取締役		池田 博義	昭和23年11月10日生	昭和50年12月 公認会計士・税理士登録(現) 昭和62年11月 株式会社マイツ 代表取締役(現) 平成15年 1月 税理士法人マイツ 代表社員(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		酒井 聡	昭和21年12月 3日生	昭和45年 9月 日本ソレノイド工業(株)入社 平成11年 5月 当社東京支店業務部長 平成13年 4月 当社総務部副部長 平成15年 5月 C K Dグローバルサービス(株) 取締役社長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	12
監査役		高橋 正藏	大正 7年12月15日生	昭和29年 6月 弁護士登録(現) 昭和46年 4月 名古屋弁護士会会長 昭和52年 6月 当社監査役(現)	5
監査役		家中 淑夫	昭和14年12月14日生	昭和38年 4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和63年 6月 同行取締役・国際業務部長 平成 3年11月 同行常務取締役 ニューヨーク支店長兼米州営業部長 平成 8年 6月 住銀リース(株)取締役副社長 平成11年 6月 住銀オートリース(株)取締役社長 平成14年10月 三井住友銀オートリース(株) 代表取締役会長 平成16年 6月 当社監査役(現)	-
監査役		長谷川 式夫	昭和 9年12月23日生	昭和48年 2月 税理士登録(現) 昭和48年10月 長谷川式夫税理士事務所(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	-
計					126

- (注) 1. 取締役 岩崎 秀雄及び池田 博義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 正藏、家中 淑夫及び長谷川 式夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 現在、執行役員は13名で、その内専務執行役員は、自動機械事業本部長 本多 清、営業本部大阪支店長 久保 正和、常務執行役員は、営業本部長 梶本 一典、人事部長 岸尾 正明、その他執行役員は、財務部長兼経理部長 内村 侃、生産本部長 金田 堅、経営企画部長 小笠原 良成、営業本部副本部長 渡辺 充、生産本部小牧機器事業所長 近藤 賢治、営業本部名古屋支店長 永松 昌裕、営業本部副本部長兼自動機械事業本部副本部長 窪岡 雅博、営業本部東京支店長 丹羽 浩二、生産本部犬山事業所長 柴田 信夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、グループ企業に多種多様な利害関係のある株主、取引先、金融機関等の皆様（ステークホルダーの皆様）から好感を持たれ、信頼されつづける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の開示度を高めるための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを、一層充実してまいりたいと考えております。

当社グループは、企業の社会的責任の遂行を経営の重要方針として定め、平成17年11月に経営の直轄機関として「CSR推進委員会」を発足させ、その活動の一環として、会社の経営の基本方針となる新しい「企業理念・経営理念」を制定し、平成18年1月から全社員に徹底する活動を開始いたしました。

新しい企業理念は、当社グループの進むべき方向を明確にするため、「流体制御と自動化の革新」を明記し、社会に貢献することを宣言しております。

経営理念は、企業理念を実現するために全社員が守らなければならない約束ごとを5項目に分け、「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を全社員が責任を持って実行できる体制を目指してまいります。

今後、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）に関連する項目を具体化し、計画的に行うことができる体制を構築しながら、企業価値の向上を図り、責任ある企業活動を実践してまいります。

企業理念 (Corporate Philosophy)

私達は創造的な知恵と技術で
流体制御と自動化を革新し
豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念 (Corporate Commitment)

1. 社会的責任の自覚

社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。

2. 地球環境への配慮

地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。

3. 顧客志向の徹底

常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。

4. 技術革新への挑戦

世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。

5. 人材重視の企業風土

一人ひとりの可能性と働きがいを大切にし、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強味を最大限に発揮できる企業風土をつくります。

この経営理念の実現の仕組みがコーポレート・ガバナンスであり、この理念の追求がCSRであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1) 取締役会は原則毎月1回以上開催し、また、役員役員を中心に構成する「常務会」を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。急激な経営環境の変化に的確に対応し、企業価値を継続的に高めていくためには、経営の迅速な意思決定が重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は法令で定められた事項の他、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けております。

取締役総数8名中、社外取締役数は2名であります。

- 2) 監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。又、内部監査部門2名及び会計監査人とは、定期的または必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。
- 3) 会社法に基づき、平成18年5月17日の取締役会におきまして、「取締役の職務遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」（内部統制システムの整備）を基本方針として決議いたしました。
- 4) 月3回の経営会議では、取締役および担当執行役員出席のもとで、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて、情報を共有し経営判断に反映させております。
- 5) 情報開示のための体制整備
コーポレート・ガバナンスを充実させていくためにステークホルダーの皆様方との不断のコミュニケーションが重要であると考え、日常のIR活動の他、ホームページ等を通じて経営、財務情報等の提供を積極的に行っております。また、決算発表につきましても早期発表を心がけ決算事務の短縮に注力中であります。
- 6) リスク管理体制の整備の状況
リスク管理体制については、これまでは業務分掌規定の中で、社会規範、法規、公的要求事項の遵守を業務活動の基本とする旨定め、全社員の法令遵守の意識を高めるとともに、本社のリスク管理部門（総務部、マネジメントシステム部）を中心として各事業本部のリスク管理部門が連携してその徹底を図ってまいりましたが、今後は益々複雑化し新たに発生するリスクに対して、適確且つ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織として、リスク管理委員会を取締役会の下に設置し、全社リスク管理体制の構築および運用を行ってまいります。また法令監査を中心とした内部監査の実施を行うことによりコンプライアンスの強化を図っております。
- 7) 会計監査人は監査法人トーマツと商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしております。
なお、平成18年3月期に業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中村誠一、蛭原新治であり、その監査業務に係る補助者は、12名（公認会計士4名、会計士補6名、その他2名）であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役又は社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社の人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は当社グループの出身ではなく、研究開発委託等の関係、営業取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきまして、取締役会を12回、監査役会を5回、経営会議を33回開催し、重要な業務執行の意思決定と監督および監査を行い、適正かつ効率的な経営の実現に取り組んでまいりました。また内部監査部門による当社グループの各部門に対する業務監査を実施いたしました。

また、当社グループのCSR活動強化のために、平成17年11月に新たに設置した「CSR推進委員会」を5回開催し、さらに、機能強化した「CSR推進室」を中核といたしまして、「内部統制プロジェクト」や「安全保障輸出管理室」等CSR経営推進体制を整備いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	101百万円	（うち社外取締役	2名	4百万円）
監査役	4名	15百万円	（うち社外監査役	3名	6百万円）

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役	5名	51百万円
-----	----	-------

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	200百万円
上記のうち、証券取引法および商法特例法に基づく監査報酬等の額	180百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,746		3,661	
2.受取手形及び売掛金		20,685		25,063	
3.営業未収入金		1,616		3,046	
4.有価証券		50		-	
5.たな卸資産		11,837		14,415	
6.繰延税金資産		1,604		1,476	
7.その他		755		1,086	
貸倒引当金		21		37	
流動資産合計		45,275	66.6	48,712	67.9
固定資産					
(1)有形固定資産	(注)2				
1.建物及び構築物		6,769		6,505	
2.機械装置及び運搬具		4,864		4,806	
3.工具器具及び備品		1,195		1,423	
4.土地		4,942		4,581	
5.建設仮勘定		211		426	
有形固定資産合計		17,983	26.5	17,743	24.7
(2)無形固定資産		339	0.5	499	0.7
(3)投資その他の資産	(注)1				
1.投資有価証券		1,625		2,670	
2.長期貸付金		0		-	
3.繰延税金資産		2,138		1,475	
4.その他		727		699	
貸倒引当金		123		81	
投資その他の資産合計		4,368	6.4	4,763	6.7
固定資産合計		22,691	33.4	23,006	32.1
資産合計		67,967	100.0	71,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,003		14,670	
2. 短期借入金		1,102		792	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		2,245		305	
4. 一年内償還予定の転換 社債		6,598		-	
5. 未払費用		2,846		3,056	
6. 未払法人税等		2,640		1,707	
7. 事業整理損引当金		61		-	
8. 役員賞与引当金		-		124	
9. 固定資産除却 損失引当金		-		76	
10. その他		3,997		4,511	
流動負債合計		29,496	43.4	25,244	35.2
固定負債					
1. 社債		-		1,665	
2. 長期借入金		1,621		1,315	
3. 退職給付引当金		5,721		4,555	
4. 役員退職慰労引当金		175		130	
5. 連結調整勘定		19		2	
6. その他		601		758	
固定負債合計		8,139	12.0	8,428	11.8
負債合計		37,635	55.4	33,672	47.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		35	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	(注)3	8,943	13.2	10,363	14.4
資本剰余金		10,544	15.5	11,960	16.7
利益剰余金		11,355	16.7	15,626	21.8
其他有価証券 評価差額金		406	0.6	768	1.1
為替換算調整勘定		259	0.4	80	0.1
自己株式	(注)4	694	1.0	752	1.1
資本合計		30,296	44.6	38,046	53.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		67,967	100.0	71,719	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			77,204	100.0		84,312	100.0
売上原価			54,306	70.3		60,409	71.6
売上総利益			22,898	29.7		23,902	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		6,159			6,145		
2. 役員賞与引当金繰入額		-			124		
3. 退職給付費用		357			325		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		50			50		
5. 荷造運搬費		1,290			1,277		
6. 賃借料		1,234			1,137		
7. 業務委託費		658			703		
8. 減価償却費		144			259		
9. 研究開発費	(注) 1	2,470			2,419		
10. 事業税		140			148		
11. その他		2,690	15,195	19.7	2,363	14,955	17.8
営業利益			7,702	10.0		8,947	10.6
営業外収益							
1. 受取利息		20			20		
2. 受取配当金		12			13		
3. 仕入割引		43			51		
4. 連結調整勘定償却額		-			5		
5. 為替差益		13			230		
6. 保険代理店手数料		55			60		
7. 雑収入		135	281	0.3	203	585	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		166			132		
2. 売上割引		176			187		
3. システムライセンス料等		196			33		
4. 雑損失		111	650	0.8	133	486	0.6
経常利益			7,333	9.5		9,045	10.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 2	330			62		
2. 投資有価証券売却益		-			11		
3. 前期損益修正益		92			89		
4. 子会社清算に伴う過年度損益修正益		-			58		
5. その他		10	432	0.6	23	247	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	(注) 3	467			316		
2. ゴルフ会員権評価損		25			-		
3. 事業整理に伴う為替差損		201			-		
4. 事業整理損引当金繰入		61			-		
5. 固定資産除却損失引当金繰入額		-			76		
6. 建物解体費用		-			45		
7. その他		67	823	1.1	6	443	0.5
税金等調整前 当期純利益			6,943	9.0		8,848	10.5
法人税、住民税及び 事業税		2,791			3,121		
法人税等調整額		99	2,890	3.7	543	3,665	4.4
少数株主利益			36	0.1		0	0.0
当期純利益			4,015	5.2		5,182	6.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,730		10,544
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		814		0	
2 新株予約権行使による 新株発行		-	814	1,415	1,415
資本剰余金期末残高			10,544		11,960
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,931		11,355
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,015		5,182	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		119	4,134	-	5,182
利益剰余金減少高					
1 配当金		633		815	
2 役員賞与		77	710	95	910
利益剰余金期末残高			11,355		15,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,943	8,848
減価償却費		2,029	2,241
貸倒引当金の増減額(減少:)		42	28
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	124
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,152	1,167
事業整理損引当金の増減額(減少:)		61	61
固定資産除却損失引当金の増減額(減少:)		-	76
受取利息及び受取配当金		32	34
支払利息		166	132
投資有価証券売却益		10	11
固定資産処分損		467	392
固定資産売却益		330	62
事業整理に伴う為替差損		201	-
売上債権の増減額(増加:)		621	4,156
営業未収入金の増減額(増加:)		374	1,429
たな卸資産の増減額(増加:)		117	2,444
仕入債務の増減額(減少:)		1,151	4,391
未払消費税等の増減額(減少:)		206	95
前受金の増減額(減少:)		-	1,217
その他		329	103
小計		8,235	8,021
利息及び配当金の受取額		33	46
利息の支払額		169	133
法人税等の支払額		626	3,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,473	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11	0
有価証券の売却による収入		3	45
投資有価証券の取得による支出		3	574
投資有価証券の売却による収入		34	150
有形固定資産の取得による支出		1,903	3,336
有形固定資産の売却による収入		484	457
無形固定資産の取得による支出		173	235
子会社株式の取得による支出		176	33
非連結子会社減資による収入		21	-
その他		21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,745	3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		2,841	413
長期借入金の返済による支出		283	2,245
社債の発行による収入		-	4,500
社債の償還による支出		-	6,617
自己株式(単元未満株式等)の純増減額(増加:)		13	57
自己株式の処分による収入		2,558	-
親会社による配当金の支払額		633	815
少数株主への配当金の支払額		16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,230	5,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	140
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,509	5,096
現金及び現金同等物の期首残高		4,136	8,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		99	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	8,745	3,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す14社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(国内4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたシーケーディグローバルサービス株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたシーケーディ中部販売株式会社は、平成16年7月1日付けでシコク精工株式会社に吸収合併されております。なお、合併時までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(海外10社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. 台湾旭開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 無錫喜開理氣動工業有限公司 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社</p> <p>無錫喜開理氣動工業有限公司は、平成16年8月2日をもって喜開理(中国)有限公司に営業統合いたしました。なお、平成16年9月24日をもって解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、平成17年1月1日をもってCKD THAI CORPORATION LTD.と営業統合しました。</p> <p>台湾旭開理股份有限公司は、平成17年3月30日開催の当社取締役会において解散を決議いたしました。</p> <p>非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V.</p> <p>なお、上記の子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち次に示す12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(国内4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社</p> <p>(海外8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社</p> <p>CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、平成17年1月をもってCKD THAI CORPORATION LTD.と営業統合し、現在休眠中であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました台湾旭開理股份有限公司は平成17年10月、無錫喜開理氣動工業有限公司は平成17年12月で清算を結了し登記が完了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、清算結了までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 下記の非連結子会社(1社)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 非連結子会社 CKD EUROPE B.V.</p> <p>なお、シーケーディグローバルサービス株式会社は、重要性が増して連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生する投資差額は、原則として発生日以後5年間で均等償却することとしておりますが、僅少な場合は、発生時に全額償却することとしております。</p>	<p>(1) 下記の非連結子会社(1社)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 非連結子会社 CKD EUROPE B.V.</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次の海外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。</p> <p>次の海外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. 台湾旭開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 無錫喜開理氣動工業有限公司 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次の海外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。</p> <p>次の海外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結会社の会計処理基準は在外連結子会社を除き統一経理規定により統一しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 7年~17年 無形固定資産...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについて5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについては、すべて特例処理の条件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他 在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産...先入先出法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ...定額法(見積耐用年数) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他 在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産... 同左 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ... 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(自動機械部門の売上計上基準の変更)</p> <p>自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当連結会計年度から、検収基準に変更しております。この変更は自動機械部門の売上の構成比が高くなってきたこと、自動機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたこと及び検収データが整備されてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,260百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は261百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準適用審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、表示を明確にするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「一年内返済予定の長期借入金」は283百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費の表示 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、重要度が増したため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「業務委託費」は500百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の表示 (1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「地代家賃収入」、「損害保険金」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度における「地代家賃収入」は10百万円、「損害保険金」は10百万円、「保険配当金」は19百万円であります。 (2) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「仕入割引」は2百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の表示 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「建物解体費用」は特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「建物解体費用」は40百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は50百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、34,740百万円であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 64,494,915株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,781,318株であります。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(なお、シンジケーション・コミットメント契約は、平成17年5月31日付で解約しております。)</p>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、35,260百万円であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,873,928株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,824,129株であります。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	3,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,470百万円であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,419百万円であります。																						
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	328百万円	合 計	330百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	50百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	62百万円		
機械装置及び運搬具	1百万円																						
工具器具及び備品	0百万円																						
土地	328百万円																						
合 計	330百万円																						
建物及び構築物	8百万円																						
機械装置及び運搬具	3百万円																						
工具器具及び備品	0百万円																						
土地	50百万円																						
無形固定資産	0百万円																						
合 計	62百万円																						
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	216百万円	機械装置及び運搬具	150百万円	工具器具及び備品	100百万円	合 計	467百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	133百万円	機械装置及び運搬具	94百万円	工具器具及び備品	13百万円	建設仮勘定	19百万円	土地	55百万円	無形固定資産	0百万円	合 計	316百万円
建物及び構築物	216百万円																						
機械装置及び運搬具	150百万円																						
工具器具及び備品	100百万円																						
合 計	467百万円																						
建物及び構築物	133百万円																						
機械装置及び運搬具	94百万円																						
工具器具及び備品	13百万円																						
建設仮勘定	19百万円																						
土地	55百万円																						
無形固定資産	0百万円																						
合 計	316百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,746百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,745百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,746百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	有価証券勘定		公社債投資信託	10百万円	現金及び現金同等物	8,745百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,648百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,661百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	3,648百万円
現金及び預金勘定	8,746百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円																
有価証券勘定																	
公社債投資信託	10百万円																
現金及び現金同等物	8,745百万円																
現金及び預金勘定	3,661百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																
現金及び現金同等物	3,648百万円																
2.	2. 重要な非資金取引の内容																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,419百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,415百万円	新株予約権行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	2,835百万円										
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,419百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,415百万円																
新株予約権行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	2,835百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	611	1,555	124	2,291	取得価額相当額	357	960	86	1,404
減価償却累計額相当額	410	1,021	70	1,502	減価償却累計額相当額	250	612	56	919
期末残高相当額	200	533	54	788	期末残高相当額	107	348	29	485
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 324百万円					1年以内 246百万円				
1年超 480百万円					1年超 315百万円				
合計 805百万円					合計 561百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 539百万円					支払リース料 334百万円				
減価償却費相当額 511百万円					減価償却費相当額 324百万円				
支払利息相当額 22百万円					支払利息相当額 12百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引(借主側)					(減損損失について)				
未経過リース料					リース資産に配分された減損損失はありません。				
1年以内 1百万円					2.				
1年超 -百万円									
合計 1百万円									

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	582	1,284	702
債券	4	5	0
その他	137	138	0
計	724	1,428	704
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71	54	16
債券	-	-	-
その他	111	108	3
計	182	162	19
合計	906	1,591	684

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50% 超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30% 以上 50% 以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
37	10	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	85

4. その他有価証券の内満期があるものについて、連結決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
1. 債券				
社債	-	-	5	-
その他	-	-	-	-
2. その他	10	13	-	-
合計	10	13	5	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,050	2,298	1,248
債券	4	5	1
その他	116	171	54
計	1,170	2,475	1,304
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	160	149	10
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	160	149	10
合計	1,331	2,625	1,294

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
160	11	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	44

4. その他有価証券の内満期があるものについて、連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
社債	-	-	5	-
その他	-	-	-	-
2. その他	10	10	-	-
合計	10	10	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは、借入金に係る金利変動リスクの回避及び金利コスト削減を目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金に対する支払利息の削減及び金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを組んでおり、市場リスクは極めて少ないものと判断しております。また、金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としているので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しているため、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスク回避を目的として、為替先物予約を、借入金に係る金利変動リスクの回避及び金利コスト削減を目的として金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金に対する支払利息の削減及び金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップについては、ヘッジ会計が適用されているので記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップについては、ヘッジ会計が適用されており、また、為替先物予約については、期末残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、従来、連合設立型の厚生年金基金制度のほか、適格退職年金制度に加入していましたが、平成16年1月に退職給付制度の改定を行い厚生年金基金制度は、確定給付型の企業年金基金に改めるとともに適格退職年金制度は廃止し、一部は企業年金基金へ、残りは確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)、スリーテック(株)及び一部の海外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,262百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">7,189百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">5,721百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	19,262百万円	(2) 年金資産	12,073百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,189百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	6,530百万円	(5) 過去勤務債務	5,063百万円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,721百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)、スリーテック(株)及び一部の海外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,312百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,592百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	18,482百万円	(2) 年金資産	15,312百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,170百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,207百万円	(5) 過去勤務債務	4,592百万円	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	4,555百万円
(1) 退職給付債務	19,262百万円																								
(2) 年金資産	12,073百万円																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,189百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	6,530百万円																								
(5) 過去勤務債務	5,063百万円																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,721百万円																								
(1) 退職給付債務	18,482百万円																								
(2) 年金資産	15,312百万円																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,170百万円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	3,207百万円																								
(5) 過去勤務債務	4,592百万円																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	4,555百万円																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務償却</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法および退職一時金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> </table> <p>(注) 未認識数理計算上の差異の償却については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1) 勤務費用	726百万円	(2) 利息費用	406百万円	(3) 期待運用収益	349百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	767百万円	(5) 過去勤務債務償却	470百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,079百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	140百万円	<hr/>		計	1,220百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	12年	(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数	12年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務償却</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	661百万円	(2) 利息費用	380百万円	(3) 期待運用収益	360百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	746百万円	(5) 過去勤務債務償却	470百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	957百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	148百万円	<hr/>		計	1,105百万円	(1) 割引率	同左	(2) 期待運用収益率	同左	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4) 過去勤務債務の処理年数	同左	(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数	同左
(1) 勤務費用	726百万円																																																												
(2) 利息費用	406百万円																																																												
(3) 期待運用収益	349百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	767百万円																																																												
(5) 過去勤務債務償却	470百万円																																																												
<hr/>																																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,079百万円																																																												
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	140百万円																																																												
<hr/>																																																													
計	1,220百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	3.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数	12年																																																												
(1) 勤務費用	661百万円																																																												
(2) 利息費用	380百万円																																																												
(3) 期待運用収益	360百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	746百万円																																																												
(5) 過去勤務債務償却	470百万円																																																												
<hr/>																																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	957百万円																																																												
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	148百万円																																																												
<hr/>																																																													
計	1,105百万円																																																												
(1) 割引率	同左																																																												
(2) 期待運用収益率	同左																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	同左																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異の処理 年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,308百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,127百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,743百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	2,308百万円	未払賞与限度超過	814百万円	子会社の税務上の欠損金	327百万円	未払事業税	238百万円	その他	881百万円	繰延税金資産小計	4,570百万円	評価性引当額	442百万円	繰延税金資産合計	4,127百万円	其他有価証券評価差額金	277百万円	留保利益に対する税効果	105百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	繰延税金負債合計	384百万円	繰延税金資産の純額	3,743百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,604百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,138百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>期間費用税務否認額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,804百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,574百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,951百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,475百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	1,828百万円	未払賞与	881百万円	期間費用税務否認額	209百万円	未払事業税	147百万円	その他	736百万円	繰延税金資産小計	3,804百万円	評価性引当額	230百万円	繰延税金資産合計	3,574百万円	其他有価証券評価差額金	525百万円	留保利益に対する税効果	95百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	繰延税金負債合計	622百万円	繰延税金資産の純額	2,951百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,476百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,475百万円
退職給付引当金	2,308百万円																																																												
未払賞与限度超過	814百万円																																																												
子会社の税務上の欠損金	327百万円																																																												
未払事業税	238百万円																																																												
その他	881百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,570百万円																																																												
評価性引当額	442百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,127百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	277百万円																																																												
留保利益に対する税効果	105百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1百万円																																																												
繰延税金負債合計	384百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,743百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,604百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,138百万円																																																												
退職給付引当金	1,828百万円																																																												
未払賞与	881百万円																																																												
期間費用税務否認額	209百万円																																																												
未払事業税	147百万円																																																												
その他	736百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,804百万円																																																												
評価性引当額	230百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,574百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	525百万円																																																												
留保利益に対する税効果	95百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1百万円																																																												
繰延税金負債合計	622百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,951百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,476百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,475百万円																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	コントロー ルズ部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,292	57,219	5,692	77,204	-	77,204
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	302	0	302	(302)	-
計	14,292	57,521	5,693	77,507	(302)	77,204
営業費用	12,304	49,048	5,438	66,791	2,711	69,502
営業利益	1,988	8,473	254	10,715	(3,013)	7,702
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,747	39,757	4,841	53,346	14,620	67,967
減価償却費	130	1,587	216	1,933	95	2,029
資本的支出	132	2,261	85	2,479	1,137	3,617

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,158百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部、人事部、経理部等の本社管理部門、及び海外部門の販売共通部門、及び子会社CKDグローバルサービス㈱に係る費用、及び本社開発部の研究開発費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,672百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動機械部門 （百万円）	機器部門 （百万円）	コントロールズ部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,326	60,056	5,930	84,312	-	84,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	747	0	753	(753)	-
計	18,331	60,804	5,930	85,066	(753)	84,312
営業費用	15,401	52,013	5,677	73,092	2,273	75,365
営業利益	2,930	8,790	253	11,973	(3,026)	8,947
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,167	41,958	4,828	62,954	8,765	71,719
減価償却費	143	1,699	213	2,056	185	2,241
資本的支出	305	1,668	165	2,138	87	2,226

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,053百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部、人事部、経理部等の本社管理部門、及び海外部門の販売共通部門、及び子会社CKDグローバルサービス㈱に係る費用、及び本社開発部の研究開発費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,099百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準について、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準により計上しておりましたが、当連結会計年度から、検収基準により計上することに変更しました。この変更に伴い、自動機械部門において、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,260百万円、営業利益は261百万円それぞれ減少しております。なお、機器部門及びコントロールズ部門について与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,822	6,341	1,040	77,204	-	77,204
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,886	1,063	13	5,963	(5,963)	-
計	74,708	7,405	1,054	83,168	(5,963)	77,204
営業費用	62,664	7,237	1,038	70,940	(1,438)	69,502
営業利益	12,044	167	15	12,227	(4,525)	7,702
・資産	52,989	6,247	385	59,622	8,344	67,967

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国

(2) その他の地域.....米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,158百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部、人事部、経理部等の本社管理部門及び子会社CKDグローバルサービス㈱に係る費用、及び本社開発部の研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,672百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 所在地区分の変更

従来、「その他の地域」として表示していたアジア地区の所在地別セグメントにつき、近年アジア地区の売上高が拡大しその重要性が増してきたため、当連結会計期間より「アジア」として表示しております。

また、従来、区分表示していた「北米」については、売上金額の重要性が相対的に低下しているため、当連結会計年度より全額「その他の地域」として表示しております。

なお、前連結会計年度に表示していた「その他の地域」の所在地別セグメント情報は、全額「アジア」であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,857	7,279	1,175	84,312	-	84,312
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,731	1,509	0	6,240	(6,240)	-
計	80,588	8,789	1,175	90,553	(6,240)	84,312
営業費用	66,231	8,528	1,144	75,905	(539)	75,365
営業利益	14,356	260	31	14,648	(5,701)	8,947
・資産	62,348	6,342	377	69,068	2,650	71,719

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国

(2) その他の地域.....米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,053百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部、人事部、経理部等の本社管理部門及び子会社CKDグローバルサービス㈱に係る費用、及び本社開発部の研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,099百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準について、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準により計上しておりましたが、当連結会計年度から、検収基準により計上しております。

この変更に伴い、日本において、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,260百万円、営業利益は261百万円それぞれ減少しております。なお、アジア及びその他の地域について与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,862	1,527	10,390
連結売上高（百万円）			77,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	2.0	13.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国等

(2) その他の地域.....米国、カナダ、ヨーロッパ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．前連結会計年度の「北米」の海外売上高について、売上高の相対的重要性が低下しているため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次の通りであります。

当連結会計年度 1,088百万円（1.4％）

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,080	1,726	11,806
連結売上高（百万円）			84,312
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	2.0	14.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国等

(2) その他の地域.....米国、カナダ、ヨーロッパ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋正藏	名古屋市 中村区	-	当社社外 監査役 弁護士	なし	-	-	弁護士報酬	1	-	-

（注）1．弁護士報酬については、弁護士報酬規定等に基づき決定しております。

2．取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.57円	1株当たり純資産額	576.03円
1株当たり当期純利益	64.64円	1株当たり当期純利益	82.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,015	5,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,920	5,182
期中平均株式数(千株)	60,648	63,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	25	24
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(23)	(11)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(1)	(0)
(うち償還手数料 (税額相当額控除後))	-	(11)
普通株式増加数(千株)	5,960	7,986
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,960)	(7,986)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シーケーディ(株)	平成21年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成年月日 17.4.20	-	1,665	-	なし	平成年月日 21.4.20
合計	-	-	-	1,665	-	-	-

注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	平成21年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	839
発行価格の総額(百万円)	4,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	2,835
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17.4.27～ 平成21.4.6

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。
また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	1,665	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,102	792	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,245	305	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,621	1,315	1.2	平成19年～ 平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,969	2,413	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	1,305	5	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,407		2,241	
2. 受取手形		7,139		7,388	
3. 売掛金	(注) 5	13,912		18,054	
4. 営業未収入金		1,616		3,046	
5. 有価証券		10		-	
6. 製品		1,265		2,256	
7. 原材料		6,933		6,588	
8. 仕掛品		1,740		3,622	
9. 貯蔵品		123		140	
10. 前渡金		1		48	
11. 前払費用		144		142	
12. 繰延税金資産		1,415		1,358	
13. 未収入金		687		1,188	
14. その他		173		160	
貸倒引当金		36		51	
流動資産合計		42,534	63.6	46,186	65.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注) 1				
1. 建物		5,377		5,161	
2. 構築物		395		374	
3. 機械及び装置		4,301		4,107	
4. 車両運搬具		1		5	
5. 工具器具及び備品		1,048		1,155	
6. 土地		4,278		4,208	
7. 建設仮勘定		162		292	
有形固定資産合計		15,565	23.2	15,306	21.7
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		212		356	
2. その他		31		30	
無形固定資産合計		243	0.4	386	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,623		2,667	
2. 関係会社株式		2,386		1,857	
3. 関係会社出資金		1,669		2,046	
4. 従業員長期貸付金		0		-	
5. 関係会社長期貸付金		150		-	
6. 破産債権等		81		90	
7. 長期前払費用		132		109	
8. 繰延税金資産		2,181		1,510	
9. 差入保証金		305		261	
10. その他		212		141	
貸倒引当金		171		120	
投資その他の資産合計		8,571	12.8	8,565	12.2
固定資産合計		24,380	36.4	24,257	34.4
資産合計		66,915	100.0	70,444	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,719		3,161	
2. 買掛金		3,514		5,909	
3. 営業未払金	(注)5	3,627		5,805	
4. 短期借入金		200		-	
5. 一年内返済予定の長期 借入金		2,245		305	
6. 一年内償還予定の転換 社債		6,598		-	
7. 未払金		1,636		1,726	
8. 未払費用		2,622		2,861	
9. 未払消費税等		160		252	
10. 未払法人税等		2,584		1,579	
11. 前受金		253		1,600	
12. 預り金		70		78	
13. 役員賞与引当金		-		124	
14. 固定資産除却損失 引当金		-		76	
15. 前受収益		1		-	
16. 設備購入支払手形		1,371		247	
流動負債合計		27,606	41.2	23,729	33.7
固定負債					
1. 社債		-		1,665	
2. 長期借入金		1,621		1,315	
3. 退職給付引当金		5,538		4,357	
4. 役員退職慰労引当金		175		130	
5. 長期預り金		598		737	
固定負債合計		7,933	11.9	8,206	11.6
負債合計		35,539	53.1	31,935	45.3
(資本の部)					
資本金	(注)3	8,943	13.4	10,363	14.7
資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,729		11,145	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		814		814	
資本剰余金合計		10,544	15.7	11,960	17.0
利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,286		1,286	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		2		1	
2. 別途積立金		7,000		9,500	
(3) 当期末処分利益		3,886		5,380	
利益剰余金合計		12,175	18.2	16,168	23.0
その他有価証券 評価差額金	(注)6	406	0.6	768	1.1
自己株式	(注)4	694	1.0	752	1.1
資本合計		31,375	46.9	38,508	54.7
負債・資本合計		66,915	100.0	70,444	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高	(注) 2	69,462	74,548	75,023	100.0
2. 商品売上高	(注) 2	5,085		5,378	
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		1,260		1,265	
2. 当期製品製造原価		49,669		55,665	
3. 当期商品仕入高		3,642		3,889	
合計		54,572		60,820	
4. 製品期末たな卸高		1,265	53,306	2,256	58,563
売上総利益			21,241		21,837
販売費及び一般管理費					
1. 人件費	(注) 1	5,333		5,222	
2. 退職給付費用		398		300	
3. 役員賞与引当金繰入額		-		124	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-		50	
5. 荷造運搬費		1,296		1,233	
6. 広告宣伝費		334		410	
7. 販売手数料		109		98	
8. 賃借料		1,134		1,009	
9. 業務委託費		650		669	
10. 減価償却費		74		181	
11. 研究開発費	(注) 3	2,468		2,417	
12. 事業税		139		148	
13. その他		1,997	13,937	1,445	13,313
営業利益			7,303		8,524
営業外収益					
1. 受取利息		4		3	
2. 受取配当金	(注) 2	65		53	
3. 受取ロイヤリティ	(注) 2	66		91	
4. 保険配当金		19		17	
5. ファクタリング 事務手数料	(注) 2	29		35	
6. 為替差益		-		54	
7. 雑収入	(注) 2	64	250	135	390
営業外費用					
1. 支払利息		86		67	
2. 社債利息		39		19	
3. 売上割引		176		187	
4. 為替差損		9		-	
5. システムライセンス 料等		196		33	
6. 雑損失		93	602	125	432
経常利益			6,952		8,481

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	(注)4	0		0	
2. 投資有価証券売却益		0		11	
3. 前期損益修正益		92		43	
4. 関係会社清算益		-	92	167	223
特別損失					
1. 固定資産処分損	(注)5	316		261	
2. 固定資産除却損失 引当金繰入		-		76	
3. ゴルフ会員権評価損		25		-	
4. 建物解体費用		-		45	
5. その他		65	406	3	385
税引前当期純利益			6,638		8,319
法人税、住民税及び 事業税		2,617		2,935	
法人税等調整額		149	2,766	479	3,414
当期純利益			3,871		4,904
前期繰越利益			328		852
中間配当額			313		376
当期末処分利益			3,886		5,380

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			31,882	60.3	39,116	64.0	
労務費			13,373	25.3	13,482	22.1	
経費							
減価償却費		1,699			1,771		
その他		5,942	7,641	14.4	6,782	8,553	13.9
当期総製造費用			52,898	100.0		61,151	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,385			1,740	
合計			55,283			62,891	
他勘定振替高	(注) 1		3,873			3,604	
期末仕掛品たな卸高			1,740			3,622	
当期製品製造原価			49,669			55,665	

(注)

前事業年度

1. 他勘定振替高内訳

研究開発費	2,483百万円
固定資産他	1,389
計	3,873

2. 原価計算の方法

原則として個別原価計算方式によっておりますが、機器においては総合原価計算方式を採用しております。個別原価計算方式においては、原則として実際原価について計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として処理しております。また、標準原価により総合原価計算方式を採用しております機器の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理しております。

当事業年度

1. 他勘定振替高内訳

研究開発費	2,419百万円
固定資産他	1,185
計	3,604

2. 原価計算の方法

同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益	(注)		3,886		5,380
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			3,886		5,380
利益処分数額					
1.配当金		438		660	
2.役員賞与金		95		-	
		(5)		-	
3.任意積立金					
(1) 別途積立金	2,500	3,034	3,500	4,160	
次期繰越利益		852		1,219	

(注) 役員賞与金のうち監査役に対するものであり、内数であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品、原材料 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械及び装置 7年~17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が124百万円減少しております。</p> <p>(3) 固定資産除却損失引当金 本社組立工場建て替えによる工場取り壊しの損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、すべて特例処理の条件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である、「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(自動機械部門の売上計上基準の変更) 自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当事業年度から、検収基準に変更しております。この変更は自動機械部門の売上の構成比が高くなってきたこと、自動機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたこと及び検収データが整備されてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,260百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は261百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 営業外収益の表示 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「ファクタリング事務手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「ファクタリング事務手数料」は10百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 1. 販売費及び一般管理費の表示 前事業年度まで損益計算書関係の注記に表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、当事業年度において区分掲記しております。 2. 特別損益の表示 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「建物解体費用」は特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「建物解体費用」は40百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 33,121百万円
2.偶発債務	2.偶発債務
保証債務	保証債務
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証
CKD USA CORPORATION 0百万円 (外貨額 0千US\$)	CKD USA CORPORATION 0百万円 (外貨額 0千US\$)
喜開理(上海)機器有限公司 153百万円 (外貨額 11,800千RMB)	喜開理(上海)機器有限公司 175百万円 (外貨額 12,000千RMB)
計 153百万円	計 175百万円
保証予約	保証予約
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約
CKD THAI CORPORATION LTD. 790百万円 (外貨額 289,647千Baht)	CKD THAI CORPORATION LTD. 743百万円 (外貨額 245,411千Baht)
M-CKD PRECISION SDN.BHD. 70百万円 (外貨額 2,502千M\$)	M-CKD PRECISION SDN.BHD. 146百万円 (外貨額 4,600千M\$)
CKD SINGAPORE PTE.LTD. 84百万円 (外貨額 1,300千S\$)	CKD SINGAPORE PTE.LTD. 94百万円 (外貨額 1,300千S\$)
計 946百万円	計 984百万円
3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数	3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授権株式数 普通株式 233,000,000株 発行済株式数 普通株式 64,494,915株	授権株式数 普通株式 233,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,873,928株
なお、平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式を減ずる旨決議されております。	同左
4.自己株式	4.自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,781,318株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,824,129株であります。
5.関係会社項目	5.関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの	関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの
(イ)流動資産	(イ)流動資産
売掛金 1,947百万円	売掛金 1,677百万円
(ロ)流動負債	(ロ)流動負債
営業未払金 3,627百万円	営業未払金 5,805百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は406百万円であります。</p> <p>7. その他 (イ) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(なお、シンジケーション・コミットメント契約は、平成17年5月31日付で解約しております。)</p>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は768百万円であります。</p> <p>7. その他 (イ) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	3,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の人件費の中には、役員退職慰労引当金繰入額50百万円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング事務手数料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,468百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,683百万円	商品売上高	204百万円	受取配当金	56百万円	受取ロイヤリティ	61百万円	ファクタリング事務手数料	29百万円	雑収入	11百万円	建物	110百万円	機械及び装置	104百万円	工具器具及び備品	97百万円	その他	3百万円	計	316百万円	<p>1.</p> <p>2. 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,433百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング事務手数料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,417百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 同左</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,433百万円	商品売上高	299百万円	受取配当金	39百万円	受取ロイヤリティ	79百万円	ファクタリング事務手数料	35百万円	雑収入	10百万円	建物	119百万円	土地	55百万円	機械及び装置	41百万円	その他	45百万円	計	261百万円
製品売上高	4,683百万円																																												
商品売上高	204百万円																																												
受取配当金	56百万円																																												
受取ロイヤリティ	61百万円																																												
ファクタリング事務手数料	29百万円																																												
雑収入	11百万円																																												
建物	110百万円																																												
機械及び装置	104百万円																																												
工具器具及び備品	97百万円																																												
その他	3百万円																																												
計	316百万円																																												
製品売上高	4,433百万円																																												
商品売上高	299百万円																																												
受取配当金	39百万円																																												
受取ロイヤリティ	79百万円																																												
ファクタリング事務手数料	35百万円																																												
雑収入	10百万円																																												
建物	119百万円																																												
土地	55百万円																																												
機械及び装置	41百万円																																												
その他	45百万円																																												
計	261百万円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	386	1,544	111	2,042	取得価額相当額	334	949	73	1,357
減価償却累計額相当額	215	1,020	65	1,301	減価償却累計額相当額	228	609	48	886
期末残高相当額	170	523	46	740	期末残高相当額	105	340	24	470
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 288百万円					未経過リース料期末残高相当額				
1年超 465百万円					1年以内 240百万円				
合計 754百万円					1年超 306百万円				
					合計 546百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 449百万円					支払リース料 295百万円				
減価償却費相当額 429百万円					減価償却費相当額 287百万円				
支払利息相当額 15百万円					支払利息相当額 9百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与限度超過</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,596百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,248百万円	未払賞与限度超過	788百万円	未払事業税	235百万円	その他	690百万円	繰延税金資産小計	3,963百万円	評価性引当額	87百万円	繰延税金資産合計	3,875百万円	其他有価証券評価差額金	277百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	繰延税金負債合計	279百万円	繰延税金資産の純額	3,596百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,395百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,869百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,769百万円	未払賞与	855百万円	未払事業税	144百万円	その他	684百万円	繰延税金資産小計	3,453百万円	評価性引当額	57百万円	繰延税金資産合計	3,395百万円	其他有価証券評価差額金	525百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	繰延税金負債合計	526百万円	繰延税金資産の純額	2,869百万円
退職給付引当金	2,248百万円																																												
未払賞与限度超過	788百万円																																												
未払事業税	235百万円																																												
その他	690百万円																																												
繰延税金資産小計	3,963百万円																																												
評価性引当額	87百万円																																												
繰延税金資産合計	3,875百万円																																												
其他有価証券評価差額金	277百万円																																												
固定資産圧縮積立金	1百万円																																												
繰延税金負債合計	279百万円																																												
繰延税金資産の純額	3,596百万円																																												
退職給付引当金	1,769百万円																																												
未払賞与	855百万円																																												
未払事業税	144百万円																																												
その他	684百万円																																												
繰延税金資産小計	3,453百万円																																												
評価性引当額	57百万円																																												
繰延税金資産合計	3,395百万円																																												
其他有価証券評価差額金	525百万円																																												
固定資産圧縮積立金	1百万円																																												
繰延税金負債合計	526百万円																																												
繰延税金資産の純額	2,869百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下である為、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	498.78円	1株当たり純資産額	583.02円
1株当たり当期純利益	62.27円	1株当たり当期純利益	77.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,871	4,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	4,904
期中平均株式数(千株)	60,648	63,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	25	24
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(23)	(11)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(1)	(0)
(うち償還手数料 (税額相当額控除後))	-	(11)
普通株式増加数(千株)	5,960	7,980
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,960)	(7,980)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	965
		小野薬品工業(株)	774
		日本ビラー工業(株)	231
		大日本スクリーン製造(株)	145
		日本バルカー工業(株)	113
		ニチコン(株)	29
		黒田電気(株)	29
		トラスコ中山(株)	27
		因幡電機産業(株)	27
		中部国際空港(株)	25
		その他(25銘柄)	121
		小計	2,491
計		1,058,110.761	2,491

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	転換社債(1銘柄)	5
		小計	5
計		5	5

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大和住銀日本バリュー株ファンド (証券投資信託の受益証券)	151
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	19
		小計	171
計		111,021,305	171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	13,093	370	691	12,771	7,609	466	5,161
構築物	1,433	44	88	1,389	1,015	52	374
機械及び装置 (注) 2	20,421	710	652	20,478	16,371	808	4,107
車両運搬具	31	4	-	35	30	0	5
工具器具及び備品(注) 3	8,909	667	325	9,251	8,095	535	1,155
土地	4,278	0	70	4,208	-	-	4,208
建設仮勘定	162	2,568	2,438	292	-	-	292
有形固定資産計	48,328	4,367	4,267	48,428	33,121	1,864	15,306
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 4	322	229	54	497	141	84	356
その他	58	0	-	59	29	2	30
無形固定資産計	381	230	54	557	170	87	386
長期前払費用	227	20	21	226	117	42	109
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、管理棟改装 9 1 百万円、四日市プレハブ 2 棟 4 5 百万円、テント倉庫 3 0 百万円であります。

また、当期減少額の主なものは、保管棟 2 7 1 百万円、1 7 号棟 2 6 7 百万円であります。

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、複合加工機 7 0 百万円、NC 旋盤 3 式 6 2 百万円、マシニングセンター 7 式 1 2 3 百万円、洗浄機 2 式 3 9 百万円であります。

また、当期減少額の主なものは、黄胴ボディ加工機 1 3 2 百万円であります。

3. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、金型 5 0 7 百万円であります。

また、当期減少額の主なものは、金型 1 4 4 百万円であります。

4. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、新図面管理システム 1 1 9 百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		8,943	1,419	-	10,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(64,494,915)	(3,379,013)	(-)	(67,873,928)
	普通株式（注）2（百万円）	8,943	1,419	-	10,363
	計（株）	(64,494,915)	(3,379,013)	(-)	(67,873,928)
	計（百万円）	8,943	1,419	-	10,363
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円）	9,729	1,415	-	11,145
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）3（百万円）	814	0	-	814
	計（百万円）	10,544	1,415	-	11,960
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	1,286		-	1,286
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金（百万円） （注）4	2	-	0	1
	別途積立金（注）4（百万円）	7,000	2,500	-	9,500
	計（百万円）	8,288	2,500	0	10,788

- （注）1．当期末における自己株式数は、1,824,129株であります。
 2．当期増加額は、新株予約権の行使に伴うものであります。
 3．当期増加額は、自己株式33株を売却処分したことによるものであります。
 4．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	208	74	63	46	172
役員退職慰労引当金	175	50	95	-	130
役員賞与引当金	-	124	-	-	124
固定資産除却損失引当金	-	76	-	-	76

- （注）貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は主に、一般債権の貸倒実績率の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容（附属明細表に記載するものを除く）は、次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	18
預金	
当座預金	2,108
普通預金	110
その他	3
計	2,222
合計	2,241

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイドー(株)	1,612
トークシステム(株)	899
大日本スクリーン製造(株)	635
アオイ工販(株)	486
中央精工(株)	438
その他	3,318
合計	7,388

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額（百万円）
平成18年4月	1,418
5月	1,167
6月	1,790
7月以降	3,012
合計	7,388

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NECライティング(株)	3,484
東京エレクトロンAT(株)	711
中央精工(株)	679
東京エレクトロン九州(株)	631
ダイドー(株)	626
その他	11,920
合計	18,054

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間	
					(A) + (B)	(A) + (D) 2 (日)
13,912	84,064	79,922	18,054	81	365	69

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

製品

種類	金額（百万円）
自動機械装置	999
機器製品	1,125
コントロール機器	132
合計	2,256

原材料

種類	金額（百万円）
自動機械装置	29
機器製品	6,118
コントロール機器	440
合計	6,588

仕掛品

種類	金額（百万円）
自動機械装置	3,622
機器製品	-
コントロール機器	-
合計	3,622

貯蔵品

品名	金額（百万円）
工場用消耗品等	140

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ナ・デックス	421
(株)協和精機	140
中部三菱電機機器販売(株)	111
東海電気(株)	90
ニチアス(株)	68
(株)妙徳	65
日本ポリマ - (株)	64
(株)協電社	63
タカシ工業(株)	63
(株)フジキカイ	62
その他	2,011
合計	3,161

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額（百万円）
平成18年4月	716
5月	935
6月	763
7月以降	747
合計	3,161

買掛金

相手先	金額 (百万円)
東洋物産(株)	259
福島ホーニング工業(株)	133
誠和高炉(株)	131
(株)コーケツ	105
(株)タイテック	102
(株)森川製作所	100
CKD THAI CORPORATION LTD.	88
明治電機工業(株)	86
東京エレクトロン東北(株)	85
(株)京都製作所	73
その他	4,743
合計	5,909

営業未払金

相手先	金額 (百万円)
シーケーディグローバルサービス(株)	5,805

1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額 (百万円)
長期借入金からの1年内返済予定振替額	305

長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	600
住友信託銀行(株)	300
第一生命保険(相)	300
農林中央金庫	200
日本生命保険相互会社	200
独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構	21
短期借入金への1年内返済予定振替額	305
合計	1,315

退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	4,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券 10,000株券、100株未満表示券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株（注）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部 住友信託銀行(株) 住友信託銀行(株) 全国各支店 無料 無料 株券喪失登録の申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料及び買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部 住友信託銀行(株) 住友信託銀行(株) 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞、中部経済新聞に掲載して行ないます。なお、電子公告は当 社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年3月24日確定の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。実施日は平成18年5月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第86期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年4月5日関東財務局に提出。

平成17年3月30日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の募集）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。